

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		関西国際大学		設置者名		学校法人 濱名学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人間科学部	経営学科	100人	中一種免(社会)	平成23年度	141人	8人	5人	1人
			高一種免(公民)	平成23年度			8人	
	人間心理学科	125人	中一種免(社会)	平成18年度	107人	3人	4人	0人
			高一種免(公民)	平成18年度			3人	
			特支一種免(知)	平成19年度		1人		
教育学部	教育福祉学科 こども学専攻	100人	幼一種免	平成18年度	100人	75人	62人	48人
			小一種免	平成18年度			59人	
			特支一種免(知)	平成21年度			23人	
	教育福祉学科 福祉学専攻	50人	高一種免(福祉)	平成18年度	18人	0人	0人	0人
			特支一種免(知)	平成21年度			0人	
	英語教育学科	50人	中一種免(英語)	平成13年度	34人	8人	8人	6人
高一種免(英語)			平成13年度	8人				
入学定員合計		425人	合計		400人	94人	181人	55人
大学名		関西国際大学(大学院)		設置者名		学校法人 濱名学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人間行動学 学研究科	人間行動学専攻	10人	中専免(社会)	平成17年度	5人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成17年度			0人	
入学定員合計		10人	合計		5人	0人	0人	0人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部ビジネス行動学科は、中一種免(社会)、高一種免(公民)の課程認定を受けている。 ・平成19年度より、経営学部総合ビジネス学科は、人間科学部ビジネス行動学科へ名称変更済。 ・平成19年度より、人間学部人間心理学科は、人間科学部人間心理学科へ名称変更済。 ・平成19年度より、人間学部教育福祉学科は、教育学部教育福祉学科へ名称変更済。 ・平成19年度より、人間学部英語コミュニケーション学科は、教育学部英語教育学科へ名称変更済。 							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年7月12日（木）

実地視察大学：関西国際大学

実地視察委員：野村新委員、八尾坂修委員

【全般的事項】

- ICT環境や模擬授業室などの学修環境が充実しているほか、先進的な授業方法を取り入れるなど、大学における教育の質向上に向けた積極的な取組がなされている。
- ただし、教職課程に係る専任教員数及び教育課程について、教職課程認定基準を満たしていない点を確認された。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 学長のリーダーシップのもと、教員養成に対する理念の提示及び先進的な授業実践等が行われている。ただし、「2.」「7.」で指摘されているように、教員免許状という資格を授与する課程としての必要な基準を満たしていない点については、教職委員会及び教務事務組織において教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準を確認する体制を整備すること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。
- 教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、各科目区分の半数までは他学科の科目を充てることが可能としているところであるが、一部の課程（人間心理学科の中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（公民）の課程、経営学科の中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（公民）の課程）については、科目区分の半数を超えて他学科等の科目を充てていることから、それら課程は、教職課程認定基準を満たすように修正すること。

○教育学部教育福祉学科こども学専攻においては、幼稚園教員、小学校教員、特別支援学校教員の免許状のほか、保育士資格も取得可能とされているが、全ての免許状・資格を同時に取得可能とすると、要修得単位が過剰となり、単位の実質化が図られているか否か疑念が持たれることはもとより、教員としての専門性も担保されない恐れもある。

大学における教員養成として、大学の学科等に置かれる教職課程は、各学科等の目的・性格と免許状との相当関係について審査の上、その学科等の学位プログラムとしての各科目内容と教育職員免許法施行規則に定める各科目内容の修得によって、教員としての専門性が担保されることが確認されて初めて認定されるものであることから、各免許状に係る教員としての専門性を担保する観点から、例えば、取得免許状別のコース分け、及びコースごとのカリキュラム編成などを行うなど、教員養成の高度化を図ることを検討すること。

3. 教育実習の取組状況

○大部分の学生が母校において教育実習を行っているが、やむをえず母校実習を行う場合は、大学が、実習校と連携し、教育実習に関わる指導体制を構築するとともに、実習校に対して、事前に、大学としての教職指導方針について説明を行うなど、公正な評価となるよう努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、教職に係る全学組織である教職委員会を中心に、教育委員会や学校との連携・協力体制を強化・推進し、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導を実施していくことを期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○教員としての実践的指導力を育成するため、大学と教育委員会・学校とが連携・協働し、教職を志す学生が学校現場等に触れることができる環境を充実していくことが求められている。

このため、大学及び大学の教員においても、地域と連携し、コーディネートする力量が必要となってきたことから、今後は、地元教育委員会との定期的な情報共有・協議会のみならず、更なる連携・協働を図るように努めること。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○小学校教諭に必要な技能の一つとして、理科教育における実験指導が挙げられることから、理科室を有効活用し、小学校教諭免許状を取得する全ての学生が実験実技を含めた教科指導を受けることができるようになることを期待する。

○図書館の教職関連図書・雑誌は、学生が利用しやすいように配架されている。引き続き、教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるような図書環境の整備に努めること。

7. その他特記事項

○教育福祉学科こども学専攻の幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭一種免許状の課程において、「教科に関する科目」を担当する専任の教授が1名不足していることから、教職課程認定基準を満たすように改めること。